



## 第3章

# 次世代育成支援施策の展開





## 基本目標Ⅰ 子どもがのびやかでたくましく 成長できるまちづくり

私たちは、子どもがのびやかでたくましく成長できるまちをつくります。  
そのために必要なこととして、次の4点を掲げました。

1. 子どもの権利が大切にされる環境づくり
2. 子どもの健やかな育ちを支える環境の充実
3. 充実した学校教育等の推進
4. 配慮を必要とする子どもへの支援

### 1. 子どもの権利が大切にされる環境づくり

#### (1) 現状と課題

平成6年に批准された「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」によって、子どもの最善の利益を守り、健やかな発達と子ども独自の権利を擁護することが合意されました。子どもの成長について、家族は必要な保護の責務を負っており、地域社会はこれを支援していかなければなりません。しかし、今日の少子高齢化や核家族化の進行、情報化の進展による価値観の多様化といった状況は、子どもを取り巻く環境にも大きな影響を与え、様々な課題を生み出しています。中でも、子どもの人権にかかわる乳幼児期からの虐待や、学校におけるいじめや不登校などの問題が増加している実態がみられます。「児童の権利に関する条約」を現実のものとしていくには、家庭での子育て及びそれを支える地域社会、さらには保育園での保育、幼稚園・学校における教育、これらの3つが連携しながら、子どもの人権を守り、夢や希望をもって過ごせる環境をつくっていくことが重要であると同時に、大きな課題ともなっています。特に、子どもの最も重要な人権である生命・身体のおびやかす虐待については、早期発見・早期対応・未然防止のためのさらなる取組が必要であり、家庭内や地域で孤立した子育てにならないように相談機関の充実と、総合的に子育て支援ができるシステムの構築を進めることが重要です。

(2) 本市の今後の取り組み

1. 「児童の権利に関する条約」の普及促進

子どもの健全な成長を保障するためには、子どもを権利の主体者としてとらえることが重要であり、「児童の権利に関する条約」の理念・内容の普及に努め、市民意識の高揚を図ります。

また、学校においては、児童会や生徒会で児童生徒の意見を集約し、その意見を取り入れ、道徳や国語の授業の中で、児童生徒自ら発表する場を設け意見発表の場づくりを行います。

2. いじめの解消

児童・生徒一人ひとりを大切にする心の教育を実践するとともに、いじめは絶対許さない、いじめのサインを見逃さない、日頃から望ましい人間関係をつくっておく等の共通理解を教職員全員がもち、保護者や関係機関と密に連携し、いじめの解消を図ります。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
<b>事業名: 子どもあんしんコール</b> 電話やメールによる相談窓口の設置。青少年教育担当指導員と人権教育担当指導員が対応する。	相談件数 4件	相談件数 10件以下 周知率 100%

3. 子どもの相談に対するカウンセリング機能等の充実

いじめ・不登校等に積極的に関わる生徒指導相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を進め、カウンセリング機能のさらなる充実により、生徒の心の安定を図り、問題行動の未然防止と解決を目指します。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
<b>事業名: 熊本県「スクールカウンセラー活用事業」</b> 児童生徒等の心のケアに資するため、スクールカウンセラーを拠点校等に配置し、児童生徒の心の相談にあたる。	不登校及びその傾向がある児童・生徒の割合 (小) 0.06% (中) 2.08%	不登校及びその傾向がある児童・生徒の割合 (小) 0.04% (中) 1.70%

関連事業	
事業名：家庭児童相談	
	児童福祉センター所属の家庭児童相談員が、対象児童及びその家族と直接関わり、児童が安心して登校できるよう学校の協力を得ながら支援を行っている。また、学校側やスクールソーシャルワーカー等と個別ケース検討会議を開催し、情報共有を行い役割分担を決め支援を行っている。

#### 4. 児童虐待防止等に向けた体制の充実

児童虐待及びDVに対して、医療・保健・福祉・教育・警察・民間団体等、関係機関と連携し、要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会や実務者会議を開催するなど、組織的かつ専門的対応の徹底を図ります。さらに、育児相談体制の充実や子育てサークル活動の支援等により、育児不安の軽減を図るとともに、幼時健康診査時等には親子間の様子にも注意を払いながら、児童虐待等の予防及び早期発見に努めます。

関連事業	
事業名：宇城市要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会	
	関係機関と連携を図る要保護児童等対策地域協議会の代表者会議及び実務担当者会議を開催。また、必要に応じて個別ケース検討会議を開催し、情報共有や支援策の検討を行っている。
事業名：こども相談室(家庭児童相談、子育て相談)	
	家庭児童相談員及び子育て支援コーディネーターが、養育相談や子育て相談に対し、助言・指導及び適切な情報提供等の支援を行っている。また、必要に応じて、専門的な機関を紹介し、関係機関と連携しながら、幅広く子育て支援を行っている。

#### 5. 不登校児童・生徒への対応の充実

適応指導教室における継続的な適応指導や、様々な体験活動を通じた指導等により、不登校児童・生徒の学校復帰のための支援や教育相談の充実を図ります。また、家庭に引きこもっている不登校児童・生徒に対しては、教育相談や生活指導、学習指導の充実を図り、適応指導教室への通室や学校復帰を支援します。

## 6. 道徳教育の充実

「自分で課題を見つける力」、「自ら学び、自ら考える力」、「意欲をもって活動し、よりよく問題を解決できる力」等の「生きる力」を育むために、道徳教育、福祉教育、人権教育などの充実による実践力の育成を図ります。

## 7. スクールカウンセラー等の充実

生徒の思春期における様々な心の問題にも対応できるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、支援体制の充実を図ります。

## 8. 学童期・思春期の心の問題に係る相談体制の充実

いじめ、少年非行等の問題行動や不登校に対応するために、専門家による相談体制の強化や、相談窓口のさらなる周知を図ります。専門家による相談体制の強化として、スクールカウンセラーや臨床心理士等の専門家を学校に配置し、児童・生徒へのカウンセリング体制の充実を図ります。また、不登校の児童・生徒を対象に適応指導教室等の居場所を提供することで、支援の充実を図ります。

### 関連事業

#### 事業名：家庭児童相談

児童福祉センター所属の家庭児童相談員が、対象児童及びその家族と直接関わり、児童が安心して登校できるよう学校の協力を得ながら支援を行っている。また、学校側やスクールソーシャルワーカー等と個別ケース検討会議を開催し、情報共有を行い役割分担を決め支援を行っている。

## 9. 関係機関との連携による、個別のニーズに応じたきめ細かな支援の実施

子どもが被害者となる事例相談が増加傾向にあるため、各種関係機関と連携した個別対応を図ります。

## 2. 子どもの健やかな育ちを支える環境の充実

### (1) 現状と課題

子どもの病気や事故に対して、親や周囲の人は、常に子どもの状態や環境を考慮して、その予防対策を行う必要があります。

子どもの病気の予防については、乳幼児健康診査による疾病因子の早期発見のほか、予防接種が有効であり、接種に対する保護者等の理解を深め、高い予防接種率を維持することが課題となっています。

また、子どもの病気や事故への速やかで適切な対処のために、そして子どもの発育等で不安を抱える親自身のためにも、かかりつけ医を持ち、加えて保護者自身も正しい救急法を身に付けることが必要です。

さらに、子どもが思春期になれば、過度のダイエットや夜更かしといった日常生活上のことだけでなく、喫煙や飲酒、性に関する問題行動が現れることもあります。また、薬物乱用は一般市民にも広がりを見せており、従来に比べると、子どもたちが薬物に接する可能性は高まっていると言えます。

学校、家庭、地域が一体となって何が問題であり、どのような危険があるのかを子どもに教え、見守ることが大切です。

### (2) 本市の今後の取り組み

#### 1. 食育の推進

心身の健康の増進と豊かな人間形成のために、食に関する知識や食を選択する力を身に付け、健全な食生活を実践することができる人間を育てます。食育推進計画に基づきライフステージに応じた食育の推進を図ります。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
事業名：「栄養指導」	朝食を毎日食べる3歳児の割合 92.2%	朝食を毎日食べる3歳児の割合 97%
母子健康手帳交付、各乳幼児健診、離乳食教室などで栄養指導を行う。	夜9時台までにねる3歳児の割合 68.4%	夜9時台までにねる3歳児の割合 70%

## 2. 乳幼児健康診査の充実

各種乳幼児健康診査の充実を図るとともに、未受診児の把握に努め、健康診査の結果、支援が必要な場合は適切な援助を行います。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
<b>事業名：「乳幼児健康診査」</b> 乳幼児の健やかな発育の確認と母親の育児不安の支援のため、4 か月、7 か月、1 歳 6 か月、3 歳児の健診を行う。	乳幼児健康診査の受診率 →(4カ月児)98.0% →(7カ月児)94.7% →(1歳6カ月児)96.5% →(3歳児)98.4%	乳幼児健康診査の受診率 →(4カ月児)98.0% →(7カ月児)98.0% →(1歳6カ月児)98.0% →(3歳児)98.0%

## 3. 予防接種の推進

すべての子どもが正しい知識のもと、安全に計画的に予防接種を受けられるよう各種健康診査や健康相談等により、予防接種の意義や重要性、受け方などについて正確な情報を提供します。

## 4. 歯の健康づくりの充実

各種歯科健康診査時のフッ素塗布や保育施設でのフッ素洗口を実施することにより、歯質面の強化を図るとともに、健康診査時や保育施設でのブラッシング指導や健康教室を通し、むし歯予防の知識の普及とブラッシングの習慣化に向け歯の健康づくりを支援します。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
<b>事業名：「歯科保健事業」</b> 1 歳半、2 歳、3 歳児で歯科健診及びフッ素塗布、歯科衛生士による歯科指導を行う。 市内保育園、幼稚園に通う年中児、年長児に対し、フッ素洗口を行う。	3 歳健診におけるむし歯有病者率 32.0% (H26.12 末現在) むし歯有病者率 (永久歯) 小 5 年→ 31% 中 3 年→ 48%	3 歳健診におけるむし歯有病者率 27% むし歯有病者率 (永久歯) 小 5 年→ 28% 中 3 年→ 45%

## 5. 乳幼児期の事故防止に関する啓発

乳幼児健康診査等の場を通じて、誤飲、転落、転倒、やけど等、子どもの事故防止のための啓発等の取組を進めます。

## 6. 疾病や障がいの早期発見・早期治療・早期療育の推進

医療機関との連携を図り、先天性代謝異常検査、各種乳幼児健康診査、発達相談等により、疾病や障がいの早期発見・早期治療・早期療育に努めます。

関連事業	
事業名：	宇城地域療育センター事業
	障がいのある子どもを持つ保護者等に対し、子どもの療育に関する悩みや不安の軽減を図るため、訪問支援・外来支援・施設支援を行う。

## 7. 多様化する発達障がいに対応できる相談体制の整備

LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥/多動性障がい）、高機能自閉症など、多様化する発達障害に対応できる相談体制の整備を図ります。

関連事業	
事業名：	熊本県特別支援教育総合推進事業

## 8. 小児救急医療体制の充実

医師会等の協力により、いつでも小児科専門医の診察が受けられるよう、休日、夜間救急医療体制の充実を図ります。

## 9. 応急処置法の指導・啓発

市民が正しい応急処置法を身に付けられるよう、消防署員による出前講座を実施するなど、応急処置法の指導・啓発に努めます。

## 10. 保健センターや学校における健康診断等の推進

障がいの原因となる疾病や事故の予防・早期発見・治療のため、妊婦・乳幼児・学校での健康診断を実施します。また、学校と保健師との連携による実施により、子どもの頃からの生活習慣予防に取り組みます。

1.1. 子どもの遊び場、親子による交流・自然体験ができる場の提供

公園や芝生広場など、子どもの遊び場の維持管理を図るとともに、幼稚園、保育園、児童館等における各種行事などを通じ、親子による交流・自然体験の場を提供し、親子の相互理解やふれあいを促進します。

1.2. 地区自治公民館活動の活性化

自治会活動や地区自治公民館活動においては、幅広い年齢層の人たちが集う場所です。次代を担う子どもたちの体験活動などを支援するためにも、地区自治公民館活動を積極的に支援します。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
事業名: 公民館運営委審議員	参加者数 200人	参加者数 300人
公民館の運営と講座の取り組み方指導に当たる。		

1.3. 地域文化の伝承

地域に昔から伝わる遊びや行事、伝統芸能・技術などを子どもたちに継承し、郷土愛を育むため、地域の関係者や団体と連携して、子どもたちが体験できる機会の充実を図ります。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
事業名: 伝統文化芸能まつり	伝統文化 芸能団体 6団体参加	伝統文化 芸能団体 7団体参加
宇城市の宝である地域の伝統芸能を取り巻く環境は厳しいものであり、各地で伝承されてきた民俗芸能を確実に継承していくために伝統文化芸能まつりを開催する。	地域に伝わる 民俗芸能 1団体参加	地域に伝わる 民俗芸能 1団体参加

## 14. 子ども自身によるボランティア活動の普及・促進

子どもたちの社会性や協調性、主体性を高めるため、子ども自らが企画し実践する多様なボランティア活動を促進します。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
事業名: 児童通学合宿 公民館等の施設を利用した集団合宿のメニューにボランティアを織り込む。	5校実施 参加児童 123人	5校実施 参加児童 150人

## 15. 食に関する生涯学習の場の提供

思春期の健康管理と将来の生活習慣病予防等、食の重要性に鑑み、「食」に関し学び考える生涯学習の場を提供していきます。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
事業名: 親子料理づくり教室等 青少年地区民会議家庭部会による親子や家族との料理づくり教室	3地区で開催	全地区開催

## 16. 外食等栄養成分表示の普及啓発

ふだんからバランスのよい食事を心がけられるよう、外食等栄養成分表示の普及啓発を推進します。

## 17. 余暇活動の推進

単なる休養やストレスコントロールのための余暇活動というにとどまらず、各自の目的に応じ、自己の可能性を試し、新しい自分を発見する場としての余暇活動の推進を図ります。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
事業名: 余暇活動の推進 公民館施設で開催	講座数 45 講座	講座数 50 講座

18. 喫煙・飲酒・薬物乱用による健康への影響の情報提供・啓発

未成年者の喫煙・飲酒・薬物乱用を防止するため、それらの健康への影響について正しい情報提供と啓発を行います。

19. 子どもの自立促進に向けた教育の充実

子どもが社会の仕組みを知り、将来、社会の一員としての責任と自覚をもって自立できるよう、家庭や地域とも連携をとりながら、「生きる力」を育む教育の充実を図ります。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
<b>事業名: 児童通学合宿</b> 地域住民による実行委員会組織を設置し、公民館等の施設を利用した集団合宿を行う。	5校実施 参加児童 123人	5校実施 参加児童 150人

20. ボランティア活動の促進

子どもの社会性を養うという観点からも、子どもの時からのボランティア活動を促進するとともに、特に、中学・高校・大学生が子どもたちとふれあえるボランティア活動の機会充実を図ります。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
<b>事業名: 宇城っ子のつどい</b> 児童の野外体験活動の班別リーダーとして、児童の指導に当たる。	高校生18人 中学生3人	高校生20人 中学生10人

### 3. 充実した学校教育等の推進

#### (1) 現状と課題

子どもがいきいきと育つためには、子どもの生活の大きな部分を占める学校生活が充実したものでなくてはなりません。

確かな学力を身に付けるための教育内容の充実はもちろんのこと、集団生活に伴う様々な規律の中で、子ども自らが考え、判断し、行動できる自主性を重視した、楽しく学べる学校づくりを保護者や地域社会とともに考える必要があります。

#### (2) 本市の今後の取り組み

##### 1. 教育内容の充実

児童・生徒の学力の実態を把握し、その結果を学習指導の工夫・改善に生かしたり、教員の専門性を生かし一人ひとりの児童・生徒に応じたきめ細かな指導を行ったりすることにより、児童・生徒の確かな学力の向上を図ります。

##### 2. 社会体験的な学習機会の拡充

国際理解、情報、環境、福祉・健康等の今日的課題について、体験的な学習機会を拡充するなど、「生きる力」の育成を図ります。

##### 3. 学校図書館の充実と活用の促進

学校では、読み聞かせや本の紹介などにより、児童・生徒の興味・関心を喚起し、読書習慣の形成を目指すとともに、学校図書館等の積極的な活用を促し、読書活動の質・量の充実を図ります。また、ゆとりのある快適な読書スペースの確保など学校図書館等の環境を整備するとともに、各学校における読書環境の整備に努めます。

#### 4. 児童会や生徒会活動等の充実

児童・生徒が相互に協力し、よりよい学校生活を築く自主的・実践的な態度を育成するため、全小・中学校において児童会・生徒会や各種委員会活動に適切な時間数を充て、児童会・生徒会活動等の充実を図ります。

#### 5. 子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実

子どもが、社会の変化の中で主体的に生きていくため、知識・技能はもとより、学ぶ意欲、思考力、表現力、問題解決能力等まで含めた確かな学力を身に付けることができるよう、以下の項目の充実に努めます。

- ・教職員や保育者の研修の実施
- ・少人数指導やチーム・ティーチングの実施
- ・助成の視点に立った生徒指導や進路指導の実施

#### 6. ゲストティーチャーの活用による学校教育の活性化

学校という枠を越えて、子どもたちが積極的に人と関わりを持つことにより、視野を広げ、自分の生き方を幅広く深く考えるきっかけとなるよう、引き続き外部講師の積極的な招聘に努めます。さらに、就学前の保育園・幼稚園・児童館や子育てサークル活動などにも、外部講師を招くよう、働きかけていきます。

## 7. 安全で安心な学校施設の整備

学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす生活の場であり、快適な環境のもと学習することができるよう、学校間のバランスも考慮して計画的な整備を行います。

関連事業及び取組内容	現 状 値 (平成 26 年度)	目 標 値 (平成 31 年度)
事業名：・防災機能強化事業 ・水泳プール改築事業 ・大規模改修事業 ・防災機能強化のための天井材及び照明器具等の非構造部材の落下防止工事 ・昭和 40 年代建設の水泳プールの改築 ・屋内運動場及び校舎の大規模改造	①耐震改修状況 ・第 2 次診断実施率 100% ・耐震化率 100% ②屋内運動場等の非構造部材耐震対策実施率 39.1% (9/23 施設)	屋内運動場等の非構造部材耐震対策実施率 100%

## 8. 幼稚園・保育園と小学校との連携

幼稚園・保育園間の連携を密にし、相互の課題について共通理解を深めることで、円滑な小学校への移行を図り、いわゆる小1プロブレムの解消を図ります。

## 9. 子どもの職業体験機会の充実

子どもたちの就労観を高め、技能の大切さを体感できるよう、地域の理解を求めながら様々な職業体験の機会の確保に努めます。

## 10. 交流学习等の推進

障がいのある児童・生徒と障がいのない児童・生徒との交流学习や共同学習を積極的に推進し、その相互理解を促進します。

### 1 1. 学校におけるスポーツ環境の充実

地域との連携を深め、優れたスポーツ指導者のもと部活動を充実させるとともに、学校におけるスポーツ環境全般の充実を図ります。

関連事業及び取組内容	
事業名:部活動補助金、大会等出場補助金	
	児童生徒の心身の育成のため部活動に対し補助を行う。 大会出場の際に、大会規模に応じた補助を行う。

### 1 2. エイズなど性感染症の情報提供と予防の啓発

エイズなど性感染症の危険性や感染の実態に関する情報提供と感染予防の啓発に努めます。

### 1 3. 学校における性教育等の充実

小学校では、発達段階に応じた指導計画を立案し、体育科や総合的な学習の時間の中で、生命の大切さ・尊さを理解する教育を実践し、自他の生命の大切さに気づき、適切な行動がとれるよう指導の充実を図ります。また、中学校・高等学校では、保健体育科・家庭科や保健師等による出前講座で、人間の性に対する基礎的・基本的を正しく理解させ、自己の性に対する認識をより確かにさせるとともに、望まない妊娠や性感染症を防ぐための正しい知識の習得など、性教育の充実を図ります。さらに、インターネット上の有害情報やいじめから子どもを守るため、子どものメディアへの過度な依存による弊害について啓発し、情報モラル教育の充実を図ります。

#### 14. 喫煙や薬物、性に関する知識など、健康教育の推進

小学校低学年から、薬物乱用防止や命の大切さ、性を尊重する正しい知識などを身につけさせるため健康教育を推進します。また、自らの問題として受け止められるように、身近な事例を取り入れた内容にするなど、生涯にわたる心身の健康保持・増進に必要な知識や、適切な生活習慣等を十分理解できるように教育内容の充実を図ります。

#### 15. 命の大切さや家庭の役割などについての理解

女性の社会進出による、男性の育児参画や男女協働のパートナーシップによる夫婦の連携の大切さや性を理解できる教育内容の充実を図ります。

#### 16. 中学生と乳幼児のふれあい体験

中学生が、子どもを生き育てることの意義を理解し、子どもや家庭の大切さを理解するために、保育園、幼稚園、乳幼児健診の場等を活用し、乳幼児とふれあう機会を広げます。

#### 17. 健康診査・体力測定の実施

子ども自ら、自己の身体や健康の状態を把握・確認しながら健康管理ができるよう、健康診査・体力測定の実施を図ります。

#### 18. 学校における健康教育の実施

小学校の体育科、中学校・高等学校の保健体育科における保健学習や関連教科、学級活動・ホームルーム活動を中心とした保健指導を充実させ、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培うとともに、薬物乱用・飲酒喫煙防止教育等、健康教育の実施を図ります。

## 4. 配慮を必要とする子どもへの支援

### (1) 現状と課題

様々な事情により支援の必要性が高い全ての子どもに対して、家族はもとより、地域や行政を含む全ての人や機関が手を差し伸べ支えることが大切です。

心身の障がいにより、日常生活や社会活動で多くの制約を受けている子どもについては、ノーマライゼーションの理念の下、家庭や地域で安心して暮らせる地域社会づくりを行うことでその制約を少しずつでも取り除いていくことが大切です。そのためには、公的サービスの充実もさることながら、市民一人一人が障がいに対する理解を深め、地域の障がい児や障がい児のいる家庭を温かく見守っていくことが必要となります。障がいがあるために、他の様々な能力を発揮する機会が妨げられることのないよう、療育・教育指導体制が確立されなければなりません。

LD（学習症）、ADHD（注意欠如多動症）、自閉スペクトラム症など、対象となる児童生徒が増加傾向にあり、また、対象となる障がい種別が多様化、複雑化している状況を踏まえて、それらに対応できる体制を整えていく必要があります。

### (2) 本市の今後の取り組み

#### 1. 障がい児理解のための啓発

障がい児や障がい児のいる家庭を暖かく見守り、支援するための地域づくりを実現するため、多様化する障がいと障がい児に対する理解を深めるための啓発を行います。

#### 関連事業及び取組内容

##### 事業名：障害児タイムケアサービス事業

障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担軽減を図る。

## 2. 療育体制の整備・充実

障がいの早期発見から早期療育への迅速な対応を図り、障がい児ができるだけ早い段階で適切な支援を受けられるよう、医療、教育、行政等の障がい児に関わる各関係機関との情報の共有化や連携を図りながら療育体制を整備します。

関連事業及び取組内容	
事業名：宇城地域療育センター事業	
障がいのある子どもを持つ保護者等に対し、子どもの療育に関する悩みや不安の軽減を図るため、訪問支援・外来支援・施設支援を行う。	

## 3. 障がい児保育等の充実

障がいのある子どもが生まれ育った地域の、保育園、幼稚園で保育が受けられるよう、可能な限り保護者の望む保育園、幼稚園での受け入れを行うよう努めるとともに、子どもの心身の状況の正確な把握に努め、子どもの発達が促進されるよう保育内容の充実を図ります。

## 4. 療育・教育相談・就学指導体制の充実

多様な教育相談に対応できる体制を整えるとともに、障がい児個々の実態に即して就学を進めるため、本人、保護者の意向を尊重ながら適切な就学指導に努めます。

## 5. 療育・教育相談・就学指導に関する広報の充実

障がい児を抱える保護者の精神的な不安を緩和し、できる限り早い時期に相談を受けられるよう、障がい児に関わる療育・教育相談や就学指導等について分かりやすく説明したパンフレット等を作成、配布し周知に努めます

## 6. 障がい児に対する教育支援体制の整備

学校における特別支援学級の設置充実を図ります。また、特別支援教育に携わる教員などの資質向上を図ります。

## 7. 障がい児教育の充実

障がい児一人ひとりの状態に応じたきめ細かな対応ができるよう、関係機関や関係者との連携を深め、適切な教育的支援を行います。また、特別支援学級担当者の研修等を一層充実させ、LD（学習障がい）やADHD（注意欠陥/多動性障がい）、高機能自閉症など、障がい種別の多様化や質的な複雑化に対応できる体制を充実させるとともに、全教職員に対して障がい児教育に関する学習会・研修会等への参加を促進します。

関連事業及び取組内容	
事業名：研修実施	市内幼稚園、保育所、小中学校、高校のコーディネーターを始めとする特別支援教育に関わる担当者への知識の向上を図るための研修等の実施

## 8. 在宅心身障がい児に対する支援の充実

心身障がい児に対するホームヘルプサービス、デイサービス、ショートステイ等、在宅福祉サービスの充実を図ります。

関連事業及び取組内容	
事業名：児童発達支援事業	日常生活における基本的な動作の指導、知識事業の付与、集団生活への適応訓練等の支援を行う。
事業名：日中一時支援事業	障がい者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担軽減を図る。

## 9. 障がい児とその家族に対する支援

心身障がい児やその監護者、養育者に対し、各種手当の支給、医療費の助成を行うとともに、補装具の交付・修理、日常生活用具の給付を通じて生活支援を行います。また、準要保護児童・生徒への就学援助費の支給など、経済的な支援を行います。

## 10. 学童保育所における障がい児の受入の充実

地域の学童保育所においても障がい児の受け入れができるようにするための体制を充実していきます。

## 基本目標Ⅱ 安心して子どもを 生み育てられるまちづくり

私たちは、安心して子どもを生み育てられるまちをつくります。  
そのために必要なこととして、次の4点を掲げました。

1. 安心して妊娠・出産できる環境づくり
2. 子育て家庭に対する相談・情報提供の充実
3. 援助を必要とする子育て家庭への支援
4. 子育て家庭に対する経済的な支援

### 1. 安心して妊娠・出産できる環境づくり

#### (1) 現状と課題

妊娠中の母体および胎児の健康と、安全な出産を確保するためには、正しい知識や情報に基づいた妊娠初期からの健康管理と、家族、職場、地域の理解と協力によるサポート体制が必要です。

近年、早産、低出生体重児が増加した要因として、歯周疾患、喫煙、飲酒、妊娠中の高血圧、不適切な体重増加などが指摘されています。また、胎児期から乳幼児期に至る栄養環境が将来の生活習慣病の発症リスクに影響することが指摘されており、低出生体重児の割合を減少させることが、成人期の生活習慣病を予防することにつながります。加えて、妊娠中の高血圧や糖尿病等は、将来、母自身の生活習慣病を引き起こす可能性を高くします。

妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、適切な保健指導を行うことで、安心して妊娠・出産できる環境を構築していきます。

(2) 本市の今後の取り組み

1. 妊娠・出産に関する正しい知識の普及・啓発

妊娠期から夫婦でともに協力しあいながら妊娠中を順調に過ごし、安心して出産に望めるよう、妊娠・出産に関する正しい知識の普及・啓発を行います。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
<b>事業名:妊婦保健指導</b> 妊婦に対し、妊娠・出産に対する正しい知識の普及・啓発を行う。	妊娠中に喫煙する人の割合→3.3% 妊娠中に家族が喫煙している人の割合→58.5% 妊娠中に飲酒する人の割合→0.5% (H26.12 末現在)	妊娠中に喫煙する人の割合→0% 妊娠中に家族が喫煙している人の割合→40% 妊娠中に飲酒する人の割合→0%

2. 母子健康手帳の早期交付

妊娠 11 週までに母子健康手帳の交付と面接相談を行えるよう、早期の妊娠届提出を呼びかけます。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
<b>事業名:妊婦保健指導</b> 母子健康手帳交付などにおいて、妊婦に対し、保健指導を行う。	妊娠 11 週以下での妊娠の届け出率→90.3%	妊娠 11 週以下での妊娠の届け出率→95%

3. 妊産婦訪問指導の充実

既往妊娠時に異常のあった妊産婦等、個別の支援を要するハイリスク妊産婦や出産に不安を抱いている妊婦に対する訪問指導を充実し、安全・安心な妊娠・出産の確保を図ります。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
<b>事業名:妊婦保健指導</b> 妊婦に対し、妊娠・出産に対する正しい知識の普及・啓発を行う。(母子保健における評価指標)	①低出生体重児(2500g未満)の割合→7.9% そのうち、極低出生体重児(1500g未満)の割合→16.7% 正期産にもかかわらず低出生体重であった児→57.1% ②乳児死亡→2 人 平成 25 年(1 月～12 月)	①低出生体重児(2500g未満)の割合→6.0% そのうち、極低出生体重児(1500g未満)の割合→12% 正期産にもかかわらず低出生体重であった児→45.0% ②乳児死亡→0 人

#### 4. 喫煙についての知識の普及と禁煙・分煙の推進

妊産婦相談等で喫煙についての知識の普及を図るとともに、妊娠・授乳期にかけての家族の禁煙と周囲の人への分煙等を啓発、推進します。

#### 5. 特定不妊治療に対する助成制度の広報

体外受精及び顕微授精の特定不妊治療にかかる県の費用助成制度の広報に努めます。

#### 6. 男性の育児への積極的参加の促進

妊娠期からの父親の育児参加のための啓発資料を配布するとともに、男性を含めた育児セミナーなどにより、男性の育児への積極的参加を促進します。

## 2. 子育て家庭に対する相談・情報提供の充実

### (1) 現状と課題

少子化や核家族化の進展、地域コミュニティにおける関係の希薄化等の社会環境の中で、子育て中の親は孤立しやすい環境にあります。万一、親が孤立したときに、どこにも相談できないという事態に陥ってしまうと、場合によっては深刻な結果を招いてしまうことになりかねません。

困ったときに気軽に相談できる人や窓口をできるだけ多く確保しておくことが、子育て家庭の孤立を防ぎ、何かがあったとしても何とかできるという安心感にもつながります。

虐待は、外からは見えにくい家庭の中で行われていることが多いため、なかなか把握できない性質があります。虐待を未然に防止し、虐待があったとしてもできるだけ早く発見し、迅速に対応することが必要ですが、そのためには、家庭内や地域で子育てする人が孤立しないように相談体制を一層充実させていかなければなりません。

子育て家庭の孤立を防ぎ、どのような悩みや不安でも気軽に相談できる体制を整えることで、あらゆる人や機関に寄り添って子育てしていると実感できるまちにしていきたいです。

### (2) 本市の今後の取り組み

#### 1. 子育てに関する相談や学習の場の充実

母子保健事業としての各種相談・健康教育事業や、子育て支援センターにおける子育ての相談・指導や子育て情報提供の充実に努めます。

関連事業
<p><b>事業名： こども相談室(家庭児童相談、子育て相談)</b></p> <p>家庭児童相談員及び子育て支援コーディネーターが、養育相談や子育て相談に対し、助言・指導及び適切な情報提供等の支援を行っている。また、必要に応じて、専門的な機関を紹介し、関係機関と連携しながら、幅広く子育て支援を行っている。</p>

## 2. ホームページやガイドブック等の充実

子育てに関する地域の情報を広くタイムリーに提供するため、市の公式ホームページ上の子育て情報の充実を図るとともに、各種子育て支援サービスを利用するための子育てガイドブックなど、各種情報誌の充実を図ります。

## 3. 子育ての仲間づくりの促進

乳幼児健康診査などの機会を利用して、育児グループのPRを行い、魅力あるグループ・サークルづくりを支援することによって、子育ての仲間づくりを促進します。また、市の各種相談事業等が、子育ての仲間づくりにつながるよう、その実施方法の改善を図ります。

### 関連事業

#### 事業名：親育て支援事業「NPプログラム」

NPプログラムを開催し、子育てに悩む母親同士の交流の場を設け、互いに悩みを相談できる関係づくりを促す。また、この事業をきっかけに自主サークルが発足した例がある。

## 4. 地域子育て支援拠点事業の実施

子育て親子に、相互に交流できる場の提供と、育児相談や情報提供、講習会等の支援を行います。市内7カ所を実施します。(第4章「3. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保」参照)。

## 5. 乳児家庭全戸訪問事業の実施

生後4カ月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き子育て支援に関する情報提供等を行い、乳児家庭の孤立を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図ります。(第4章「3. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保」参照)。

## 6. 養育支援訪問事業の実施

乳児家庭全戸訪問事業等により、支援が必要な家庭に対して、安定した養育ができるよう継続的に適切なサービス提供を図ります。(第4章「3. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保」参照)。

## 7. 親子ふれあい支援事業・親育ち支援事業の充実

育児不安等の親への支援としてNPプログラム事業や親子あそびの教室により子育て支援の充実を図ります。

関連事業	
事業名：親子ふれあい支援事業「親子あそびの教室」	子どもとの関わり方や子どもの発達を促す丁寧な子育てを親子でのふれあい遊びを通して保護者が学ぶ事業。
事業名：親育て支援事業「NPプログラム」	NPプログラムを開催し、子育てに悩む母親同士の交流の場を設け、互いに悩みを相談できる関係づくりを促す。また、この事業をきっかけに自主サークルが発足した例がある。

## 8. 男女共同参画意識の啓発

男女の固定的な役割分担意識の是正のための啓発、広報活動を推進するとともに、家庭生活や地域活動へ男性の参加を促すため、男女共同参画講座や地域への出前講座を実施します。

## 9. 児童虐待防止等に向けた体制の充実【再掲】

児童虐待及びDVに対して、医療・保健・福祉・教育・警察・民間団体等、関係機関と連携し、要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会や実務者会議を開催するなど、組織的かつ専門的対応の徹底を図ります。さらに、育児相談体制の充実や子育てサークル活動の支援等により、育児不安の軽減を図るとともに、幼時健康診査時等には親子間の様子にも注意を払いながら、児童虐待等の予防及び早期発見に努めます。

関連事業	
事業名：宇城市要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会	関係機関と連携を図る要保護児童等対策地域協議会の代表者会議及び実務担当者会議を開催。また、必要に応じて個別ケース検討会議を開催し、情報共有や支援策の検討を行っている。
事業名：こども相談室(家庭児童相談、子育て相談)	家庭児童相談員及び子育て支援コーディネーターが、養育相談や子育て相談に対し、助言・指導及び適切な情報提供等の支援を行っている。また、必要に応じて、専門的な機関を紹介し、関係機関と連携しながら、幅広く子育て支援を行っている。

### 3. 援助を必要とする子育て家庭への支援

#### (1) 現状と課題

子育てについては、核家族化の進行と男女の固定的な役割分担意識の下で、特に母親への肉体的、精神的な負担が大きくなっています。そのため、自分の自由な時間がないなどの悩みが広がっています。また、冠婚葬祭などの用事でどうしても子どもを預けなければならないことも少なくありません。

このような子育ての悩みを解消し、ゆとりをもって子育てを行うためには、安心して子どもを預けられる場所が身近にあることが重要です。安易な子育ての放棄は許されませんが、子どもを預けて一時的に子育てから解放されることで育児ストレスを軽減することも可能です。祖父母をはじめとする親族に頼ることが困難な家庭については地域社会の中で、そのような場所を確保していくことが重要です。

また、子どもの預け先がないために、いろいろなイベントや行事、講座への参加をあきらめるという事態が発生しないよう、託児コーナーの設置など、主催者側にも子育て中の保護者への配慮が求められます。

#### (2) 本市の今後の取り組み

##### 1. 一時預かり事業の充実

子育て家庭の多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり事業の充実を図ります。(第4章「3. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保」参照)。

##### 2. 子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ事業)の実施

保護者が病気や事故等で一時的に家庭での児童の養育ができなくなった場合に、市外の児童福祉施設等において、生活指導や食事の提供等を行います。(第4章「3. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保」参照)。

### 3. 行政主催のイベント等への託児コーナー設置

子育て中の保護者に配慮し、行政が主催するイベントや講座等には、できる限り託児コーナーを設置するよう努めます。また、社会福祉協議会と連携して、必要となる託児ボランティアの養成を図ります。

### 4. ファミリー・サポート・センター事業の充実

子育て世帯の支援のため、広く事業をPRすると共に、利用者のニーズを把握し、会員の増員を図ります。(第4章「3. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保」参照)。

### 5. 病児・病後児保育事業

就労支援として、病院と保育園の連携により、体調不良の児童への緊急対応等を継続していきます。(第4章「3. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保」参照)。

### 6. 保育園受入児童の拡充

計画期間各年度における利用定員の見直し及び公共施設の見直し(民営化)による定員拡大により保育ニーズへの対応を図ります(第4章「2. 教育・保育の量の見込みと提供体制の確保」参照)。

### 7. 休日保育事業

利用者の関係で当面は宇城市管内では1園で対応します。管外の受入も可能です。

## 4. 子育て家庭に対する経済的な支援

### (1) 現状と課題

昨今の厳しい経済情勢の中、児童手当や医療費助成など、子育てに伴う経済的な負担の軽減施策の充実は家庭における子育て支援の重要課題の一つとなっています。

平成25年に成立した「生活困窮者自立支援法」では、生活困窮者を「現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」と定義しています。生活の困窮がそのまま子どもの育ちのゆがみにつながるわけではありませんが、生活困窮者の多くが社会から孤立していたり、様々な課題を複合的に抱えていたり、さらに、生活の困窮がネグレクト等の遠因になる可能性もあるため、慎重かつ適切な対応が求められます。

各種手当での支給や各種補助による経済的な支援を行う一方で、買い換えの周期が短く、まだ十分利用可能であるにもかかわらず捨ててしまうことの多い子育て用品については、地域でのフリーマーケット等を通じたリサイクル活用を進めるなど、子育て費用の軽減策をそれぞれの家庭や地域で考えることも必要です。

### (2) 本市の今後の取り組み

#### 1. 各種手当の支給

児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、障がい児福祉手当等の支給により、子育て家庭における経済的負担の軽減を図ります。

#### 2. 保育園保育料・幼稚園保育料の補助

保育所については、同一世帯から2人以上の子どもが入所した場合、保育料の減免を行なっています。

幼稚園就園奨励費補助については、1人でも入園していれば減免の対象としています。また、第3子以降の児童の保育料等の無料事業を継続していきます。

今後も引き続き、保護者の経済的不安の軽減を図ります。

## 3. こども医療費の助成

こども医療については、引き続き小学校 6 年生までの助成を行います。

関連事業	
事業名：宇城市こども医療費助成事業	
こどもの疾病の早期発見を促進し、その健康保持及び健全育成並びに子育て支援を図るため、医療費の一部負担金に対し助成を行う。	

## 4. ひとり親家庭等に対する援助継続

ひとり親家庭に対する医療費助成制度の継続実施を図ります。

関連事業	
事業名：宇城市ひとり親家庭等医療費助成事業	
ひとり親家庭等における父母及び児童の健康保持に助力し、経済的自立と家庭生活の安定のため医療費の一部を助成する。	

## 5. 母子家庭等の自立支援

母子・父子自立支援員による母子家庭等の個々の状況に応じた就業相談や求人情報の提供等を行なうとともに、母子家庭等の就業促進のため、教育訓練、高等職業訓練、日常生活支援、福祉資金貸付等の就業支援を継続していきます。

関連事業	
事業名：ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金事業 ひとり親家庭等に対する家庭生活支援員派遣事業	
ひとり親家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、その児童の福祉を増進する。	

## 6. ファミリー向け公共賃貸住宅の供給支援

ファミリー向け公共賃貸住宅の供給支援については、今後、建て直し時に入居人員数に応じ環境整備を配慮していきます。

#### 7. 住宅確保に関する情報提供

公共賃貸住宅確保に関する情報提供について、広報等により随時周知を行います。

#### 8. 子育て用品のリサイクル情報の提供

地域におけるフリーマーケット開催など、子育て用品、学校用品のリサイクル情報の提供に努めます。

## 基本目標Ⅲ 社会全体で子育て子育てを支援するまちづくり

私たちは、社会全体で子育て子育てを支援するまちをつくります。  
そのために必要なこととして、次の3点を掲げました。

1. 地域における子育て支援ネットワーク
2. 働きながら子育てしやすい環境の充実
3. 子どもにやさしいまちづくり

### 1. 地域における子育て支援ネットワーク

#### (1) 現状と課題

子どもの発達や健康の状態はそれぞれ異なり、また、保護者の価値観や子育て家庭の生活スタイルも多様化しています。このような背景を踏まえれば、子育て家庭におけるニーズは子どもの数だけあるともいえます。

今後ますます複雑化、多様化する子育てニーズに対応するためには、既存のサービスに子どもや子育て家庭を当てはめるという考え方ではなく、そのニーズを個別に汲み取り、そのニーズに応えるために地域全体で子育てを行うという考え方に転換していく必要があります。

平成27年度から実施する「利用者支援事業」では、子どもの健やかな成長を目指し、子どもや子育て家庭の個別ニーズを把握し、地域にある施設や事業等につなげることで、子どもや子育て家庭に一番相応しいメニューを確実かつ円滑に利用できるように支援します。利用者支援事業を機能させるためには、既存事業を充実することはもちろん、子育て家庭の個別ニーズを適切に把握し施設等につなげていくコーディネート機能を高めるとともに、地域資源の掘り起こしを進め、地域資源とのネットワークを構築していくことが必要です。

今後は、行政等が行う「フォーマル・サービス」だけでなく、地域等が行う「インフォーマル・サービス」の重要性が一層高まります。それら地域資源とのネットワークを構築し、子どもや子育て家庭とつなげることで、子育て家庭の多様なニーズに応える環境をつくっていく必要があります。

(2) 本市の今後の取り組み

1. 児童福祉センター事業の充実

児童福祉センターを子育てに係る情報提供、子ども相談、子育て支援ネットワークの拠点とし、関係機関と連携を取りながら、地域における子育て支援の推進を図ります。

関連事業	
事業名： こども相談室(家庭児童相談、子育て相談)	家庭児童相談員及び子育て支援コーディネーターが、養育相談や子育て相談に対し、助言・指導及び適切な情報提供等の支援を行っている。また、必要に応じて、専門的な機関を紹介し、関係機関と連携しながら、幅広く子育て支援を行っている。
事業名： 親子ふれあい支援事業「親子あそびの教室」	子どもとの関わり方や子どもの発達を促す丁寧な子育てを親子でのふれあい遊びを通して保護者が学ぶ事業。
事業名： 親育て支援事業「NPプログラム」	NPプログラムを開催し、子育てに悩む母親同士の交流の場を設け、互いに悩みを相談できる関係づくりを促す。また、この事業をきっかけに自主サークルが発足した例がある。

2. 子育てボランティアの育成・組織づくりと活動の推進

地域で子育てを支える担い手となる子育てボランティアを育成するとともに、その組織づくりと活動を推進します。

3. 民生委員・児童委員、主任児童委員、母子保健推進員による相談・支援の充実

各地域に根ざした身近な相談窓口として、民生委員・児童委員、主任児童委員、母子保健推進員による子育て家庭に対する相談・支援の充実を図ります。

4. 幼児教育の振興に関する政策プログラムの策定

幼稚園・保育園・小学校間で連絡協議会を開催し、連携や交流を推進することで、相互の活性化を図り、市内の教育環境の底上げを図ります。

5. 地域の交流ができる場所の拡充

地域の自治公民館等について、子育て中の親子が利用できるよう努めるとともに、自治会等への理解を求めながら、子どもと親の利用を促進します。

6. 民生委員・児童委員、主任児童委員、母子保健推進員との交流支援

地域で子育て支援を行っている民生委員・児童委員、主任児童委員、母子保健推進員と日頃から交流が図れるよう支援します。

7. 地域による子育て支援

地域の方々が、これまでの学びの成果や経験、技術を子どもたちとの交流によって伝えることにより、タテの関係、ヨコの関係とは違う「ナナメの関係」として多くの地域の方々が見守ることにより、子どもたちの安心を確保します。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
事業名：・地域教育コーディネーター育成活用事業 ・放課後子ども教室 地域住民による学校支援とともに放課後の子どもたちの居場所づくりや体験活動を行う。	・地域教育コーディネーター育成・活用事業3校 ・放課後子ども教室3校	・地域教育コーディネーター育成・活用事業5校 ・放課後子ども教室3校

8. 地域との世代間交流の推進

高齢者や老人会との交流事業を実施します。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
事業名：・地域教育コーディネーター育成活用事業 ・放課後子ども教室 地域住民による学校支援とともに放課後の子どもたちの居場所づくりや体験活動を行う。	・地域教育コーディネーター育成・活用事業3校 ・放課後子ども教室3校	・地域教育コーディネーター育成・活用事業5校 ・放課後子ども教室3校
事業名：子どもの楽校 公民館・体育館施設で体験・講座を行う。	参加者 48 名 ボランティア 15 名	参加者 80 名 ボランティア 30 名

9. 地域との連携による多様な体験活動の推進

体験に基づく多様な理論や認識を深めるため、ボランティアの体験学習などにより、障がい者とふれあう機会づくりを行なうなど、体験活動のさらなる充実に努めます。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
<b>事業名: 児童通学合宿</b> 地域住民による実行委員会組織を設置し、公民館等の施設を利用した集団合宿を行う。	5校実施 参加児童 123人	5校実施 参加児童 150人
<b>事業名: 子どもの楽校</b> 公民館・体育館施設で体験・講座を行う。	参加者 48名 ボランティア 15名	参加者 80名 ボランティア 30名

10. 地域活動への教職員の自主的参加

教職員である前に地域住民であることを自覚し、地域の子どもは地域で育てることをあいことばに、教職員の地域行事への参加を促し、学校と地域の一体化を図ります。

## 2. 働きながら子育てしやすい環境の充実

### (1) 現状と課題

共働き世帯が増加する中、男女が共に仕事と家庭を両立し、安心して働き続けられる環境を整備することは重要な課題です。

近年、仕事と生活との調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の認識が高まり、以前に比べれば、父親が母親と共に家庭の子育ての役割を担うことも増えており、社会も変化しつつあります。一方、「宇城市男女共同参画市民意識調査（平成22年度）」によると、育児や子どものしつけについて、主に女性だけが行っていると回答した割合が33.8%（主に男性だけが行っているとの回答は2.6%）になっており、依然として、女性に子育ての負担が偏っていることがうかがえます。このことから、家庭の事情や子どもの成長段階に応じて働き方を選択できる環境づくりなどの制度面の整備とともに、市民の意識啓発も併せて進めていく必要があります。

女性の就労しやすい環境づくりと併せて、男性の長時間労働の適正化、育児休業の取得など「働き方の見直し」に向けた啓発や取り組みを進めていくことも必要です。

今後も、結婚、妊娠、出産に関する希望の実現のため、ライフステージの各段階に応じた結婚、妊娠、出産等に関する正確な情報提供など、切れ目のない支援を推進していくことが求められます。

### (2) 本市の今後の取り組み

#### 1. 保育ニーズに応じた保育サービスの充実

地域の保育ニーズを毎年度把握し、保育サービスの充実と柔軟な対応を図り、認可保育園全園での延長保育実施を継続していきます。（第4章「3. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保」参照）。

## 2. 学童保育所の充実した運営

少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援するため、保護者会等が運営する学童保育所の支援・充実に図ります。(第4章「3. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保」参照)。

## 3. 子育てしやすい職場環境づくりの啓発

事業主だけでなく、職場の従業員にも子育て支援の重要性についての意識啓発を行い、女性労働者の妊娠中や出産後の健康管理、両親が育児休業をとりやすい雰囲気醸成、育児休業後の円滑な職場復帰の促進、労働時間の短縮等、仕事と育児が両立しうる雇用環境づくりに対する理解・協力を求めていきます。

## 4. 出産・育児後の再就職に関する情報提供の充実

出産・育児後の再就職を支援するため、女性の就職に関する講座や研修会等の情報提供を行います。

## 5. 育児・介護休業法の事業所への周知

市内事業所の会合等の機会を捉え、育児・介護休暇が取りやすい職場環境づくりへの理解を求めます。

### 3. 子どもにやさしいまちづくり

#### (1) 現状と課題

近年、近所の公園・道路（通学路）・空き地等、生活の場で子どもが事故や犯罪に巻き込まれる事例が相次いで報告され、子どもたちが戸外で安心して安全に遊べる環境が損なわれつつあります。

このような中、「子どもかけこみ 110 番」の家の設置や防犯ブザーの携行、PTAによる防犯・交通安全パトロールなど、様々な安全対策が工夫されています。子どもの安全を守るためには、何より地域の大人たち一人ひとりが、「地域の子もたちは地域の大人たちで守る」という強い共通認識をもって、学校・警察・各種団体等との連携を強化し、地域で継続的に見守っていくことが重要です。

また、最近では、コンビニエンスストアをはじめ、カラオケボックス、ゲームセンターなど、24 時間営業している場所が増えたこともあって、深夜（午後 11 時以降）に外出する中学・高校生が増えています。子どもの安全確保だけでなく、健全育成という見地からも子どもの深夜外出を許さないという厳しい姿勢で臨むことが必要です。

不特定多数の人が利用する公共的な施設の中にも、授乳やおむつ替えを行う場所がないため、乳幼児連れでの利用が困難なものが少なくありません。また、道路等でも歩道がきちんと整備されていないなど、子ども連れで歩くのに危険な箇所がたくさんあります。

そこで、このような状況を解消し、子育て中の家族が小さな子ども連れでも気兼ねなく外出し、社会参加できるように、道路や施設の改善整備を図ることが必要となります。

(2) 本市の今後の取り組み

1. 交通安全教育指導者の育成

P T A対象に交通安全教室を行い早朝街頭指導などの向上を図ります。

2. 防犯対策の推進

子どもをねらった犯罪を未然に防ぐため、通園・通学路や公園・広場等の地域環境の中で犯罪の発生しない環境整備を推進します。また、不審者に対する対応指導や地域における防犯意識の高揚に資するため啓発活動を推進します。

3. 通学路や公園等における防犯設備の整備

通学路や公園等に随時設置します。(区及び行政で対応します。)

関連事業及び取組内容	
事業名:防犯灯設置・防犯灯設置費等助成事業	
行政区に防犯灯設置・維持管理補助	

4. 「子どもかけこみ 110 番」の家等の防犯ボランティア活動の支援

今後も「子どもかけこみ 110 番」の家の拡大に努めます。同時に加入者宅に「子どもかけこみ 110 番」の家の旗を配付し、周囲に分かるよう配慮します。

関連事業及び取組内容	現 状 値 (平成 26 年度)	目 標 値 (平成 31 年度)
事業名:子どもかけこみ 110 番	フラッグ設置件数 840 件	フラッグ設置件数 850 件
子どもの避難場所としてフラッグを設置		

### 5. シックハウス対策の推進

公共賃貸住宅の新築及び改修時にシックハウス対策を行います。

### 6. 公共施設における多目的トイレ、授乳コーナーの設置

公共施設においては、子ども連れの利用者に配慮したおむつ替えスペースが整備された多目的トイレや授乳コーナーの設置を進めます。

### 7. 子どもや妊婦等が歩行しやすい道路環境の整備

子どもや妊婦、ベビーカー利用の子ども連れが安心して外出できるように、幅の広い歩道の整備や段差の解消等、安全で快適な歩行空間の確保を促進します。

### 8. 子育て中でも利用しやすい商業施設整備に向けた啓発

子育て中の家庭が子ども連れでショッピングや食事を楽しめるよう、ベビーカーでも余裕をもって移動できる幅の広い通路、おむつ替えや授乳のスペース、託児コーナー、禁煙コーナー等が整備された商業施設の普及に向けた啓発を行います。

### 9. 安全な通学路の確保

通学路の整備や防犯灯の設置を推進し、安全な通学路の確保に努めるとともに、PTA・子ども見守りボランティア等による通学指導の充実を図ります。また、「子どもかけこみ110番」の家の周知と定期的な見直しを図ります。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
事業名：・子ども見守りボランティア ・子どもかけこみ110番 ・登下校時の見守り ・子どもの避難場所としてフラッグを設置	・ボランティア数 103人 ・フラッグ設置件数 840件	・ボランティア数 130人 ・フラッグ設置件数 850件

## 10. 地域ぐるみによる防犯活動の推進

子どもをねらった犯罪を未然に防ぐため、「子どもかけこみ 110 番」の家の設置拡充など、通園・通学路や公園・広場等の地域環境の中で犯罪の発生しない環境整備を推進します。また、不審者に対する対応指導や地域における防犯意識の高揚に資するため啓発活動を推進します。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
事業名: 子どもかけこみ 110 番	フラッグ設置件数 840 件	フラッグ設置件数 850 件
子どもの避難場所としてフラッグを設置		

## 11. 児童・生徒の安全確保

地域全体で子どもを育てることを基本に、防犯・安全活動を実施します。具体的には、保護者・地域の関係団体等による巡回パトロールや「かけこみ 110 番」の家の拡大を図ります。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
事業名: 月例街頭指導及び青色パトロール	全地区 毎月1回以上	全地区 毎月1回以上
毎月定例の街頭指導と青少年教育担当指導員による青色巡回パトロール		

## 12. 犯罪等に関する情報提供の推進

保護者に対する不審者や犯罪等に関する情報提供を強化し、迅速な連絡体制を整えます。

## 13. 幅の広い歩道の整備、及びバリアフリー対応型信号機の設置等

「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」で対応します。

#### 14. 交通安全教育の実施

幼稚園、保育園等では、交通安全ルールの理解及び安全に行動できる習慣と態度を身に付けることを目標に、教室を開催します。小・中学校では、歩行者としての安全な行動、自転車の安全な利用、自動車の特性に応じた安全な行動、交通事故防止と安全な生活について重点的に指導します。

#### 15. 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい使用の徹底

各種広報媒体や各種行事等を活用して、全ての座席のシートベルトとチャイルドシート着用の必要性について啓発に努めます。

#### 16. 犯罪・事故等の被害から子どもを守るための取組

警察・小学校・保育園・幼稚園・学童保育所等情報交換に努め、犯罪・事故等を未然に防止できる体制を確立します。

#### 17. 学校付近や通学路におけるパトロール活動の推進

P T A青色パトロール隊で公用車（パトロール車登録）を利用して各地区全域の巡回パトロールを実施します。また、各地区において老人会や各団体等に、夕方のウォーキングを学校の下校時に併せて行ってもらうよう呼びかけます。

関連事業及び取組内容	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
事業名：子ども見守りボランティア	ボランティア数 103人	ボランティア数 130人
登下校の見守り		

#### 18. 防犯講習の実施

保育施設対象で防犯講習を実施します。

## 19. 保育所等施設整備

共働き世帯の増加や就労形態の変化、核家族化の進行などにより、保育ニーズは一層高まるとともに多様化しています。これらのニーズに応えるためには、施設整備を含めた保育環境の整備が必要になります。

公立保育所等については、公共施設見直し計画により検討を進めることとします。また、民間保育所、私立幼稚園等については、国・県等の関係機関と連携を図りながら、計画的に施設整備のための支援を行っていきます。